

整 理 番 号 (注 1)		
---------------	--	--

許 届 可 使 用  
 届 販 出 使 業  
 廃 賃 棄 業 業  
 廃 止 届

年 月 日

原子力規制委員会 殿

氏 名 (法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)

印

放射性同位元素等の規制に関する法律第27条第1項の規定により、許可証を添えて  
 使用販売業  
 賃貸業  
 廃棄業  
 の廃止を届け出ます。

氏 名 又 は 名 称		
法人にあつては、その代表者の氏名		
住 所	郵便番号 ( ) 都 道 府 県  電話番号 ( )	
許可証の年月日及び番号、 法第3条の2第1項の届出をした年月日 又は法第4条第1項の届出をした年月日 (注2)		
工場又は事業所 販売事業所 賃貸事業所 廃棄事業所 (注3)	名 称	
	所 在 地	郵便番号 ( ) 都 道 府 県  電話番号 ( )
	連絡員の氏名(注4)	所属部課名 ( ) 電話番号 ( ) FAX番号 ( ) メールアドレス ( )
使販賃 売賃 用業 廃賃業 業 廃棄業 業	廃 止 年 月 日	
使販賃 売賃 用業 廃賃業 業	を 廃 止 し た 理 由	

- 注 1 「整理番号」 この欄には、記載しないこと。
- 2 「許可証の年月日及び番号、法第3条の2第1項の届出をした年月日又は法第4条第1項の届出をした年月日」 法第3条の2第1項又は法第4条第1項の届出の際に通知された届出番号がある場合には、当該届出番号を併せて記載すること。
- 3 「工場又は事業所  
販 売 所  
質 貸 事 業 所  
廃 棄 事 業 所」 届出販売業者又は届出賃貸業者にあつては、事務上の連絡先を記載するとともに、販売所又は賃貸事業所  
について別記様式第5の該当する部分により記載した別紙を添えること。
- 4 「連絡員の氏名」 F A X 番号及びメールアドレスについては、可能な範囲で記載すること。

- 備考1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
- 2 この届書の提出部数は、正本1通及び副本2通とすること。
- 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。